



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 平成25年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	558,693	22.2	17,925	95.8	16,893	53.5	20,464	424.0
25年2月期第2四半期	457,122	0.4	9,156	26.4	11,007	42.8	3,905	71.1

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 23,155百万円 (562.6%) 25年2月期第2四半期 3,494百万円 (133.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	38.74	38.74
25年2月期第2四半期	7.39	7.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	999,806	411,000	36.1
25年2月期	1,009,165	390,667	33.8

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 360,555百万円 25年2月期 341,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	4.50	—	4.50	9.00
26年2月期	—	5.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	6.2	42,500	37.7	40,000	24.2	29,000	138.0	54.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ピーコックストア
 (注)詳細につきましては、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	536,238,328 株	25年2月期	536,238,328 株
26年2月期2Q	8,072,626 株	25年2月期	8,030,692 株
26年2月期2Q	528,177,668 株	25年2月期2Q	528,617,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）の日本経済は、政府・日本銀行の経済対策、金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、着実に持ち直してまいりました。

百貨店業界では、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品を中心に好調な動きが継続し、当期間累計の売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向け、「新百貨店モデル」を通じた百貨店事業の競争力強化と、グループ全体での成長に向けた取り組みを強化いたしました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制を構築するなど、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進しました。その一環として、松坂屋名古屋店では13年ぶりの食品フロアの全面リニューアルに取り組み、6月にグランドオープンいたしました。また、松坂屋銀座店は、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴う建替えを行うため、6月末に一旦営業を終了いたしました。松坂屋上野店南館については、平成26年3月をもって営業を終了し、商業、シネマコンプレックス、オフィス機能を備えた高層複合ビルに建替える（平成29年秋開業予定）ことを決定いたしました。

パルコ事業につきましては、株式会社パルコが福岡パルコ及び隣地の土地建物の信託受益権を取得し、隣地の建物を福岡パルコの新館として建替える方針を決定いたしました。また、4月には大阪にゼロゲートの新店2店舗を開業するなど、将来の成長に向け事業拠点を拡大いたしました。

一方、スーパーマーケット事業の株式会社ピーコックストアにつきましては、近年の競争激化などにより厳しい業績が続き、業績改善には相当の時間を要する見込みであることを踏まえ、4月1日付でその全株式をイオン株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

ウェブ事業につきましては、近年、急速に拡大を続けるウェブ通販マーケットへの対応を強化するために、3月に「グループIT新規事業開発担当」を設置し、お客様の利便性強化など具体的な対応計画を進めております。

海外事業につきましては、事業提携で取り組む中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関し、3月から現地での準備活動を開始するなど、平成27年の開業を目指して着実に取り組みを進めております。また、台湾に設立した雑貨小売業のJFR PLAZA Inc.では、3月末に台湾・台北市にて1号店を出店し、8月にはさらに2店舗を出店し、店舗網の拡大を進めました。

あわせて、来年4月に予定されている消費税率の引き上げを控え、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しを図るなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ22.2%増の5,586億93百万円、営業利益は95.8%増の179億25百万円、経常利益は53.5%増の168億93百万円、四半期純利益は424.0%増の204億64百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、前第2四半期連結会計期間より「パルコ事業」を追加しております。また、平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

<百貨店事業>

当事業では、「新百貨店モデル」の確立による更なる成長とより高い生産性を目指して、さまざまな取り組みを進めて参りました。

松坂屋名古屋店では、昨年春にファッションフロアを中心に実施した第Ⅰ期改装に続き、今春に第Ⅱ期改装として13年ぶりの食品フロアの全面リニューアルに取り組み、6月にグランドオープンいたしました。幅広い世代のお客様のご要望にお応えすべく、品揃えやサービスの充実、店舗環境の改善を実施しました。食のスペシャリティーゾーンである「テーブル・プリュス」や、「茅乃舎」など名古屋地区初出店ブランドを多数取り揃えることで、都心型百貨店の魅力ある食品売場として、お客様から非常に高い評価を頂戴いたしました。

松坂屋銀座店は、建替えのために6月末に一旦営業を終了いたしました。4月から実施いたしました「建替え前の全館閉店さよならセール」は、非常に多くのお客様にご来店いただき、盛況のうちに終了いたしました。

販売促進活動では、夏のクリアランスセールを6月末から開催し、非常に多くのお客様のご支持を頂戴いたしました。また、お中元はウェブでの受注が大幅に伸びるなど、順調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期と比べ4.4%増の3,738億64百万円となり、営業利益は33.9%増の86億85百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業で、ゼロゲートにつきまして、新店2店舗を心齋橋・道頓堀に開業いたしました。既存パルコ店舗につきましては、渋谷店等の都心型店舗を中心にテーマ性を持った提案型改装を推進し、PARCOカードを軸とした会員優待企画を強化いたしました。この結果、売上高は1,312億61百万円、営業利益は58億46百万円となりました。

<卸売事業>

食品やソフトビジネス、化学品などの主要事業部門が、新規取引先の開拓及び既存取引先取扱高の増加などにより好調に推移し、売上高は前年同四半期と比べ20.6%増の311億82百万円となり、営業利益は17.6%増の5億58百万円となりました。

<クレジット事業>

カード会員の増加に加え、百貨店や外部加盟店でのカード利用が順調に推移し、加盟店手数料が増加したことや割賦販売利息の伸びにより、売上高は前年同四半期と比べ4.3%増の43億70百万円となりました。さらに販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は25.4%増の14億52百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、J.フロント建装において前年のグループ百貨店大型改装工事の反動が大きく、売上高は前年同四半期と比べ4.7%減の439億4百万円となりましたが、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は6.4%増の15億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億59百万円減少し、9,998億6百万円となりました。一方、負債合計は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ296億92百万円減少し、5,888億5百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ203億33百万円増加し、4,110億0百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減の333億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間にはパルコ事業の実績は含まれておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは317億80百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコを連結子会社化したこと及び松坂屋銀座店再開発補償金の受取りなどにより190億8百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億95百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコの土地建物の信託受益権取得による支出がありました。前年に同社株式を取得した反動により650億42百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは276億75百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、短期借入金を返済したことなどにより983億10百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成25年4月9日の決算短信で公表いたしました平成26年2月期通期の連結業績予想を変更しております。売上高を1兆1,600億円、営業利益を425億円、経常利益を400億円に変更いたします。なお、当期純利益の予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,234	37,176
受取手形及び売掛金	63,061	67,469
有価証券	818	803
たな卸資産	30,942	28,248
繰延税金資産	13,887	12,657
その他	44,425	32,106
貸倒引当金	△273	△218
流動資産合計	190,096	178,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,388	184,686
土地	431,868	353,535
建設仮勘定	1,234	109,656
その他(純額)	4,893	5,004
有形固定資産合計	633,385	652,882
無形固定資産		
のれん	1,571	1,397
その他	41,836	40,638
無形固定資産合計	43,408	42,035
投資その他の資産		
投資有価証券	37,194	38,657
長期貸付金	1,639	1,573
敷金及び保証金	82,587	66,124
繰延税金資産	4,428	3,957
その他	19,608	18,916
貸倒引当金	△3,285	△2,671
投資その他の資産合計	142,173	126,557
固定資産合計	818,967	821,475
繰延資産		
社債発行費	101	86
繰延資産合計	101	86
資産合計	1,009,165	999,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,995	90,792
短期借入金	74,567	36,646
コマーシャル・ペーパー	19,998	26,991
1年内償還予定の社債	1,000	500
未払法人税等	9,154	6,907
前受金	17,985	18,951
商品券	38,001	38,223
賞与引当金	6,437	6,172
役員賞与引当金	148	—
返品調整引当金	14	18
単行本在庫調整引当金	137	132
販売促進引当金	624	639
商品券等回収損失引当金	11,429	11,876
事業整理損失引当金	70	97
その他	60,729	57,995
流動負債合計	328,295	295,946
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	93,519	100,566
繰延税金負債	101,919	101,855
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	26,554	19,418
役員退職慰労引当金	48	50
店舗建替損失引当金	—	1,320
その他	42,879	44,369
固定負債合計	290,201	292,858
負債合計	618,497	588,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,563	209,560
利益剰余金	107,629	125,715
自己株式	△6,098	△6,129
株主資本合計	341,095	359,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	1,047
繰延ヘッジ損益	6	△7
為替換算調整勘定	149	369
その他の包括利益累計額合計	223	1,409
新株予約権	15	15
少数株主持分	49,333	50,428
純資産合計	390,667	411,000
負債純資産合計	1,009,165	999,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	457,122	558,693
商品売上高	453,322	553,635
不動産賃貸収入	3,800	5,058
売上原価	348,481	439,674
商品売上原価	346,728	436,684
不動産賃貸原価	1,752	2,989
売上総利益	108,640	119,019
販売費及び一般管理費	99,484	101,093
営業利益	9,156	17,925
営業外収益		
受取利息	170	202
受取配当金	305	319
債務勘定整理益	1,770	1,601
負ののれん償却額	1,140	—
持分法による投資利益	1,594	—
その他	267	411
営業外収益合計	5,248	2,534
営業外費用		
支払利息	788	937
固定資産除却損	297	468
商品券等回収損失引当金繰入額	1,872	1,777
持分法による投資損失	—	53
その他	440	328
営業外費用合計	3,398	3,566
経常利益	11,007	16,893
特別利益		
固定資産売却益	540	—
投資有価証券売却益	36	15
関係会社株式売却益	—	18,479
受取補償金	—	4,510
事業整理損失引当金戻入額	233	—
その他	94	—
特別利益合計	905	23,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,926	1,840
投資有価証券評価損	720	25
減損損失	10	629
店舗建替関連損失	—	3,122
事業構造改善費用	—	3,421
事業整理損	534	97
段階取得に係る差損	1,667	—
その他	30	579
特別損失合計	4,890	9,716
税金等調整前四半期純利益	7,022	30,181
法人税、住民税及び事業税	3,397	7,264
法人税等調整額	△486	1,032
法人税等合計	2,911	8,297
少数株主損益調整前四半期純利益	4,111	21,884
少数株主利益	205	1,420
四半期純利益	3,905	20,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,111	21,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	1,038
繰延ヘッジ損益	△47	△47
為替換算調整勘定	△5	216
持分法適用会社に対する持分相当額	54	63
その他の包括利益合計	△616	1,270
四半期包括利益	3,494	23,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,289	21,649
少数株主に係る四半期包括利益	204	1,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,022	30,181
減価償却費	6,671	8,888
減損損失	10	2,436
負ののれん償却額	△1,140	—
のれん償却額	—	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△494	△87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△493	△2,353
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△5	15
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	27
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	564	446
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,320
受取利息及び受取配当金	△476	△521
支払利息	788	937
持分法による投資損益 (△は益)	△1,594	53
固定資産売却損益 (△は益)	△540	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,926	1,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	720	25
受取補償金	—	△4,510
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,667	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△5,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,653	8,364
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,028	△1,088
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△264	12
その他	3,141	3,818
小計	19,152	25,458
利息及び配当金の受取額	414	475
利息の支払額	△781	△903
法人税等の支払額	△7,705	△9,434
法人税等の還付額	1,692	9,950
貸借契約解約に伴う支払額	—	△999
補償金の受取額	—	7,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,772	31,780

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,647	△1,097
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	790	1,110
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,814	△40,497
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,038	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,047	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,649
短期貸付金の増減額 (△は増加)	98	10
長期貸付けによる支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	27	104
その他	2,122	7,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,437	△5,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,836	△35,600
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,995	6,992
長期借入れによる収入	15,850	15,500
長期借入金の返済による支出	△16,316	△10,778
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△10	△74
配当金の支払額	△2,372	△2,364
少数株主への配当金の支払額	△94	△414
その他	△252	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,635	△27,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,968	△1,257
現金及び現金同等物の期首残高	24,204	34,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,172	33,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケッ ト事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	357,429	50,353	22,387	2,193	24,759	457,122	—	457,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	1,376	3,477	1,997	21,320	28,929	△28,929	—
計	358,186	51,729	25,864	4,190	46,079	486,051	△28,929	457,122
セグメント利益 又は損失(△)	6,488	△446	474	1,158	1,449	9,124	32	9,156

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額32百万円には、セグメント間取引消去1,197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「パルコ事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて2,382億75百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としたことから、損益計算書を連結していないため、「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において「パルコ事業」は記載しておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、株式会社パルコ及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「パルコ事業」の区分において、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において17億4600万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	373,327	131,157	27,252	2,345	24,588	558,671	22	558,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	103	3,929	2,024	19,316	25,911	△25,911	—
計	373,864	131,261	31,182	4,370	43,904	584,583	△25,889	558,693
セグメント利益	8,685	5,846	558	1,452	1,541	18,084	△158	17,925

(注)1 セグメント利益の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去1,119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの除外)

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット 事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	2,346	23	—	—	66	2,436	—	2,436

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。